CFOの北村です。

それでは、2022年3月期第1四半期の決算についてご説明いたします。
2ページをご覧ください。

全社の収益は3,533億円、前期比108%の増収、税前利益は右上にありますように785億円と、前期から改善しました。

主要3セグメントの税前利益は356億円。損失だった前期から改善していますが、この背景は、大きく2つあります。一点目は、今年4月に新設したインベストメント・マネジメント部門の利益が大きく貢献したこと、二点目はホールセール部門の損益の改善です。

ホールセール部門の業績には、前期に発生した米国顧客取引の影響が今期も残っていますが、5月中に、ポジションの処理は、すべて完了しております。またフィクスト・インカムは前期比で増収、インベストメント・バンキングは好調なモメンタムが継続しています。

セグメントその他の税前利益は396億円、前期の税前損失から、約1,000億円、改善しました。主な要因は、関連会社に関する損益の好転です。前期は、野村不動産ホールディングスの減損損失477億円がありました。今期は、その影響がなくなる一方で、今年6月、野村総合研究所の一部株式を売却し、362億円の売却益を計上しております。

当期純利益は485億円、第1四半期の利益を年換算したROEは7.1%、EPSは15円59銭です。

それでは各ビジネスの状況について、まず営業部門からご説明いたします。
5ページをご覧ください。

目次

NOMURA

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2)
- 2022年3月期決算の概要(P3)
- セグメント情報(P4)
- 営業部門(P5-6)
- インベストメント・マネジメント部門(P7-8)
- ホールセール部門 (P9-11)
- 金融費用以外の費用(P12)
- 強固な財務基盤を維持(P13)
- 資金調達と流動性(P14)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P16)
- バリュー・アット・リスク(P17)
- 連結決算概要(P18)
- 連結損益(P19)
- 連結決算:主な収益の内訳(P20)
- 連結決算:セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)(P21)
- セグメント「その他」(P22)
- 営業部門関連データ(P23-26)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P27-28)
- ホールセール部門関連データ(P29)
- 人員数(P30)

エグゼクティブ・サマリー

NOMURA

2022年3月期第1四半期の決算ハイライト

- **税前利益:785億円、当期純利益[1]:485億円、ROE[2]:7.1%、EPS[3]:15.59円**
  - 3セグメントの税前損益は前四半期から改善 ～インベストメント・マネジメント部門が好調。ホールセール部門では米国顧客取引の影響が残るもののポジション処理は全て完了、フィクスト・インカムは増収、インベストメント・バンキングは好調なモメンタムが継続
  - セグメントその他の税前損益も回復 ～主に関連会社に関する損益が好転(前四半期の減損損失が剥落する一方、今期は株式売却益が貢献)[4]
- **3セグメントの税前利益は356億円**

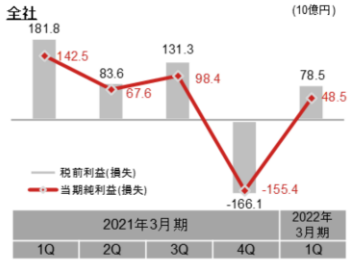
営業部門
- 資産拡大への取り組みが奏功し、投信・投資一任は毎月純増を達成
- 現金本券差引のプラス貢献により顧客資産残高(127兆円)は過去最高
- 感染再拡大への懸念や5月前半の株価急落等を受けてお客様の様子見姿勢が継続 ～株式取引や投信買付は前四半期比で減少

インベストメント・マネジメント部門
- 資金流入を伴って運用資産残高(65.8兆円)は過去最高を更新
- 投資損益が大幅に増加～ 野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の新規上場に伴い、評価益・売却益(約240億円)を計上、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連損益(129億円)も貢献

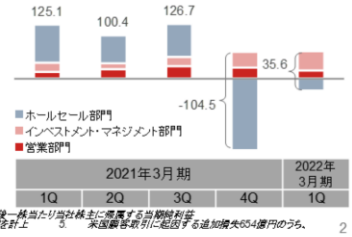
ホールセール部門
- 米国顧客取引に起因して追加損失654億円を計上[5]
- 当該トレーディング損失を除くグローバル・マーケッツ収益は前四半期比8%減 ～エクイティが減収、フィクスト・インカムはクレジットや証券化商品等のスプレッド関連プロダクトが貢献し増収
- インベストメント・バンキングはM&Aビジネスの貢献により3四半期連続で高収益を維持、ECM/DCMビジネスも堅調

税前利益(損失)、当期純利益(損失)[1]の推移

全社



3セグメント税前利益(損失)[6]



1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)　2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出　3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益
4. 2021年3月期4Qに野村不動産ホールディングスに対する投資にかかる減損損失471億円を計上、2022年3月期1Qに野村総合研究所の一部株式売却益362億円を計上　5. 米国顧客取引に起因する追加損失654億円のうち、561億円をトレーディング損失としてエクイティ収益に計上、93億円を貸倒引当金として費用認識
6. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

2022年3月期決算の概要

NOMURA

決算ハイライト

	2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第4四半期	前四半期比	2021年3月期 第1四半期	前年同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,533億円	1,700億円	108%	4,607億円	-23%
金融費用以外の費用	2,747億円	3,361億円	-18%	2,789億円	-2%
税前利益	785億円	-1,661億円	-	1,818億円	-57%
当期純利益[1]	485億円	-1,554億円	-	1,425億円	-66%
EPS[2]	15.59円	-50.78円	-	45.65円	-66%
ROE[3]	7.1%	-		21.0%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(税失)
2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(税失)
3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

セグメント情報

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)[1]

		2022年3月期 第1四半期	2021年3月期 第4四半期	前四 半期比	2021年3月期 第1四半期	前年 同期比
収益	営業部門	850億円	968億円	-12%	811億円	5%
	インベストメント・マネジメント部門	635億円	540億円	17%	397億円	60%
	ホールセール部門	1,328億円	-8億円	-	2,487億円	-47%
	3セグメント合計	2,812億円	1,501億円	87%	3,694億円	-24%
	その他(※)	687億円	153億円	4.5x	890億円	-23%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	34億円	46億円	-27%	23億円	46%
	収益合計(金融費用控除後)	3,533億円	1,700億円	108%	4,607億円	-23%
税前利益(損失)	営業部門	190億円	261億円	-27%	151億円	26%
	インベストメント・マネジメント部門	449億円	352億円	27%	222億円	103%
	ホールセール部門	-284億円	-1,659億円	-	879億円	-
	3セグメント合計	356億円	-1,045億円	-	1,251億円	-72%
	その他(※)	396億円	-662億円	-	544億円	-27%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	34億円	46億円	-27%	23億円	46%
	税前利益(損失) 合計	785億円	-1,661億円	-	1,818億円	-57%

(※)第1四半期の「その他」に関する補足
- 関連会社である野村総合研究所の一部株式売却益(362億円)
- 経済的ヘッジ取引に関連する利益(34億円)
- デリバティブに関する自社およびカウンター・パーティのクレジット・スプレッドの変化に起因する損失(18億円)

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)

	2021年3月期				2022年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
収益合計(金融費用控除後)	81.1	92.8	98.2	96.8	**85.0**	-12%	5%
金融費用以外の費用	66.0	70.0	69.8	70.7	**66.0**	-7%	-0.1%
税前利益	15.1	22.8	28.3	26.1	**19.0**	-27%	26%

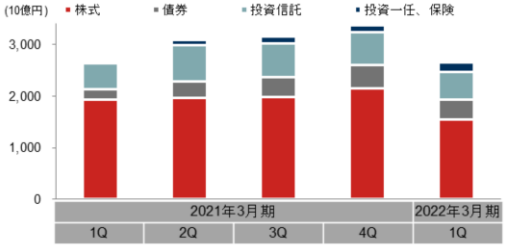
決算のポイント

- 収益: 850億円 (前四半期比12%減、前年同期比5%増)
- 税前利益: 190億円 (前四半期比27%減、前年同期比26%増)
- 前四半期比で減収減益
  - 感染再拡大への懸念や5月前半の株価急落等を受けてお客様の様子見姿勢が継続 ～株式売買や投信買付が減少
  - 資産拡大に向けた取り組みが奏功し、投信・投資一任ともに毎月純増を達成、現金本券差引のプラス貢献により顧客資産残高は過去最高を更新

- 顧客基盤

	6月末 / 1Q	3月末 / 4Q
顧客資産残高	127.0兆円	126.6兆円
残あり顧客口座数	535万口座	533万口座
現金本券差引[1]	4,706億円	3,147億円
入金預り[2]	9,789億円	1兆193億円

総募集買付額[2]



総募集買付額[2]は前四半期比21%減

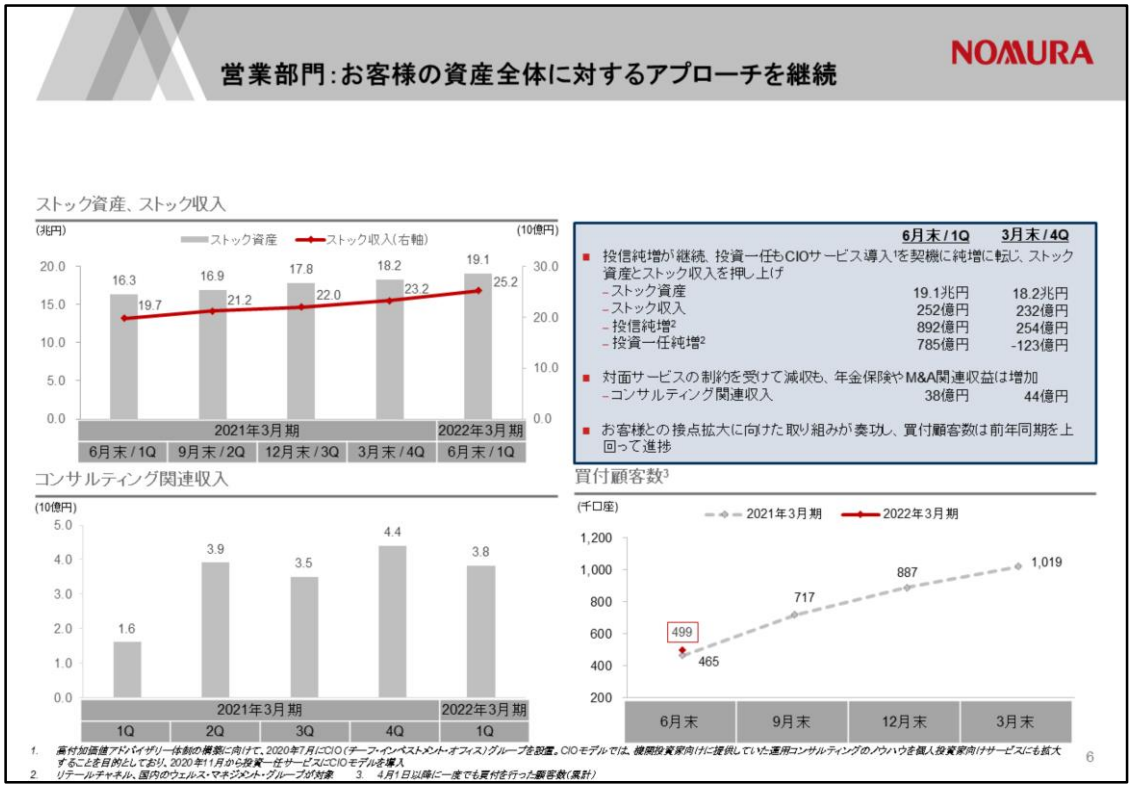
- 株式: 前四半期比28%減
  - 日本株式、外国株式ともにセカンダリー株式買付が減少
  - プライマリー株式募集額も減少(515億円、前四半期比20%減)
- 投資信託: 前四半期16%減
  - 不透明なマーケット環境を背景に投信買付は低調も、引き続き米国株やグローバル株投信を中心に資金が流入
- 債券販売額は3,733億円、前四半期比18%減
  - 個人向け国債、外国債券ともに販売額が減少
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比43%増
  - 投資一任では全サービス(ファンドラップ、SMA、ラップ信託)で契約額が増加

5

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引　2. リテール・チャネルのみ対象
3. リテール・チャネル、ネット&コール、ほっとダイレクト、国内のウェルス・マネジメント・グループ(2021年3月期第3四半期より追加)が対象

収益は850億円、前期比12%の減収、税前利益は190億円、前期比27%の減益となりました。コロナウィルスの感染再拡大や、5月前半の株価急落を受けて、お客様の様子見姿勢が継続し、特に株式売買や投信買付が減少しました。

一方で、資産拡大に向けた取組みは、進展しています。
右上にありますように、現金本券差引は4,700億円のプラス、顧客資産残高は127兆円と過去最高を更新しています。



また、6ページの右上にありますように、投信純増は892億円と、前期に続いて、買付超になっています。投資一任は、しばらく純減でしたが、昨年11月のCIOサービスの導入をきっかけに底打ち感が出始め、今期は785億円の純増に転じました。マーケット要因もあり、ストック資産は19.1兆円、ストック収入は252億円と、この指標をモニタリングし始めて以来の高水準となっています。

左下のコンサルティング関連収入は、対面サービスの制約もあって、伸び悩んでいますが、右下の買付顧客数は50万口座と、順調な滑り出しとなっています。

7ページをご覧ください。

インベストメント・マネジメント部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益[1]

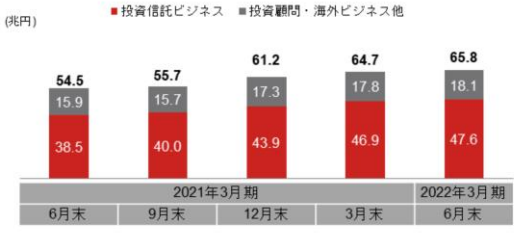
(10億円)

	2021年3月期				2022年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
事業収益[2]	26.0	27.3	28.8	29.9	**28.0**	-6%	8%
投資損益[3]	13.6	2.8	10.6	24.2	**35.5**	47%	160%
収益合計(金融費用控除後)	39.7	30.1	39.4	54.0	**63.5**	17%	60%
金融費用以外の費用	17.5	18.0	17.8	18.8	**18.6**	-1%	6%
税前利益	22.2	12.1	21.5	35.2	**44.9**	27%	103%

決算のポイント

- 収益: 635億円 (前四半期比17%増、前年同期比60%増)
- 税前利益: 449億円 (前四半期比27%増、前年同期比103%増)
  - 事業収益は成功報酬等の減少により減収も、運用報酬は増加 ～前期に実施した営業体制強化も奏功、資金流入を伴って運用資産残高は過去最高を更新
  - 投資損益は大幅に増加～ 野村キャピタル・パートナーズの投資先企業の新規上場に伴い、評価益・売却益(約240億円)を計上、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下、ACI)関連損益(129億円)も貢献

運用資産残高(ネット)[4]



資金流入を伴い運用資産残高は拡大

- **投資信託ビジネス**
  - ESG運用商品やファンドラップ向け商品が好調であった銀行等チャネル、確定拠出年金(DC)専用投信で資金流入が継続
  - ETFへの資金流入が継続し、ETF残高は過去最高を更新 (6月末: 27.0兆円、シェア[5]: 44%)
- **投資顧問及び海外ビジネス他**
  - 国内は円債アクティブ運用、日本株中小型運用に資金が流入するも、外債運用や日本株運用での減額・解約により流出超
  - 海外は資金流入が継続 ～UCITS[6]の債券ファンドやハイ・イールド商品が好調

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示 2. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村バブコックアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成 3. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分並びにめぶきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成 4. 運用資産残高には、野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除したものに加えて、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額を含む 5. 出所: 投資信託協会 6. UCITS: 欧州委員会が制定した指令(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド

既にご案内の通り、4月1日付で、アセット・マネジメント部門と、マーチャント・バンキング部門を廃止し、新たにインベストメント・マネジメント部門を設立しました。ご覧頂いている左上の図表は、比較しやすいよう、今期の開示様式に合わせて、過年度分を組み替えて表示しています。

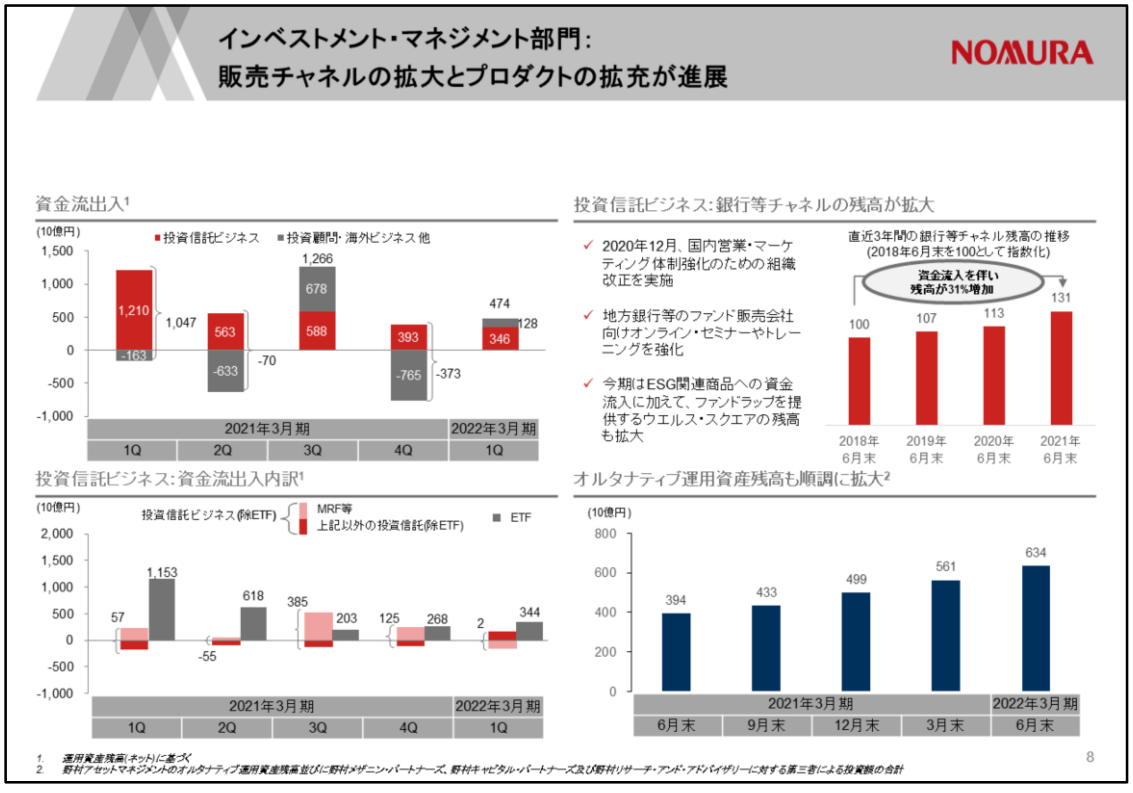
「事業収益」というのは、アセット・マネジメント事業や、野村バブコックアンドブラウンの航空機リース事業に関する収益など、比較的、コンスタントに発生する収益です。その下の投資損益は、アメリカン・センチュリー・インベストメンツ関連の損益、プライベート・エクイティなどの投資事業の損益、部門で保有する有価証券の評価損益が含まれていて、公正価値の変動や投資案件のエグジットで、数字が上下に振れやすい項目になっています。

今期の部門収益は635億円、前期比17%の増収、税前利益は449億円、前期比27%の増益となりました。

増収増益に大きく貢献したのは投資損益で、今期は355億円、前期比47%の増収です。まず、野村キャピタル・パートナーズの投資先企業が6月末に新規上場し、評価益と売却益を合わせて、約240億円の貢献がありました。ACI関連損益も今期は130億円程度の貢献となっています。

事業収益は280億円、前期比で6%の減収ですが、これは1-3月期に、成功報酬の認識タイミングが重なっている関係で、成功報酬が多めに入っていました。左下にありますように、運用資産残高は65.8兆円と、資金流入を伴って過去最高を更新しており、運用報酬自体は増加しています。

8ページをご覧ください。



左上のグラフにありますように、今期は、投資信託ビジネス、投資顧問・海外ビジネスともに資金が流入し、部門全体で4,740億円のプラスとなりました。投資信託ビジネスの内訳は左下をご覧頂きたいのですが、ETFやMRFを除く、所謂コア投信は、前期までのマイナスから、今期はプラスに転じました。この背景の一つが、右上の銀行チャネルです。今期はESG関連商品を中心に資金が流入し、ファンドラップを提供するウエルス・スクエアの残高も拡大しました。

右下はオルタナティブの運用資産残高です。6月末の残高は6,340億円と、順調に積み上がってきております。

次にホールセール部門です。9ページをご覧ください。

ホールセール部門

NOMURA

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失

(10億円)

	2021年3月期				2022年3月期	前四半期比	前年同期比
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
グローバル・マーケッツ	232.6	192.3	187.5	-36.8	**97.2**	-	-58%
インベストメント・バンキング	16.1	28.1	35.6	36.1	**35.5**	-1%	121%
収益合計(金融費用控除後)	248.7	220.3	223.1	-0.8	**132.8**	-	-47%
金融費用以外の費用	160.8	154.8	146.3	165.2	**161.1**	-2%	0.2%
税前利益/損失	87.9	65.5	76.9	-165.9	**-28.4**	-	-
経費率	*65%*	*70%*	*66%*	-	***121%***		
収益/調整リスク・アセット[1]	*7.9%*	*8.5%*	*8.9%*	-	***4.9%***		

地域別収益

決算のポイント

- 収益: 1,328億円 (前年同期比47%減)
- 税前損失: 284億円
  - 米国顧客取引に起因して1Qに追加損失654億円を計上(うち561億円はトレーディング損失としてエクイティ収益に計上、93億円は貸倒引当金として費用認識)
  - 当該トレーディング損失を除くグローバル・マーケッツ収益は前四半期比8%減 ～エクイティが減収、フィクスト・インカムはクレジットや証券化商品等のスプレッド関連プロダクトが貢献し増収
  - インベストメント・バンキングはM&Aビジネスの貢献により3四半期連続で高収益を維持、ECM/DCMビジネスも堅調

地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 日本: 494億円(7%減、26%減)
  - 金利、クレジット中心にフィクスト・インカムは増収も、エクイティはキャッシュ、デリバティブともに減収
- 欧州: 378億円(2%増、36%減)
  - 金利プロダクトが収益を牽引、その他ビジネスも堅調
- アジア: 276億円(22%減、12%減)
  - クレジットは増収も、為替/エマージングやエクイティ・デリバティブが減速
- 米州: 180億円(N/A、80%減)
  - フィクスト・インカム、インベストメント・バンキングは前四半期比で増収、エクイティは米国顧客取引に起因する損失額が減少

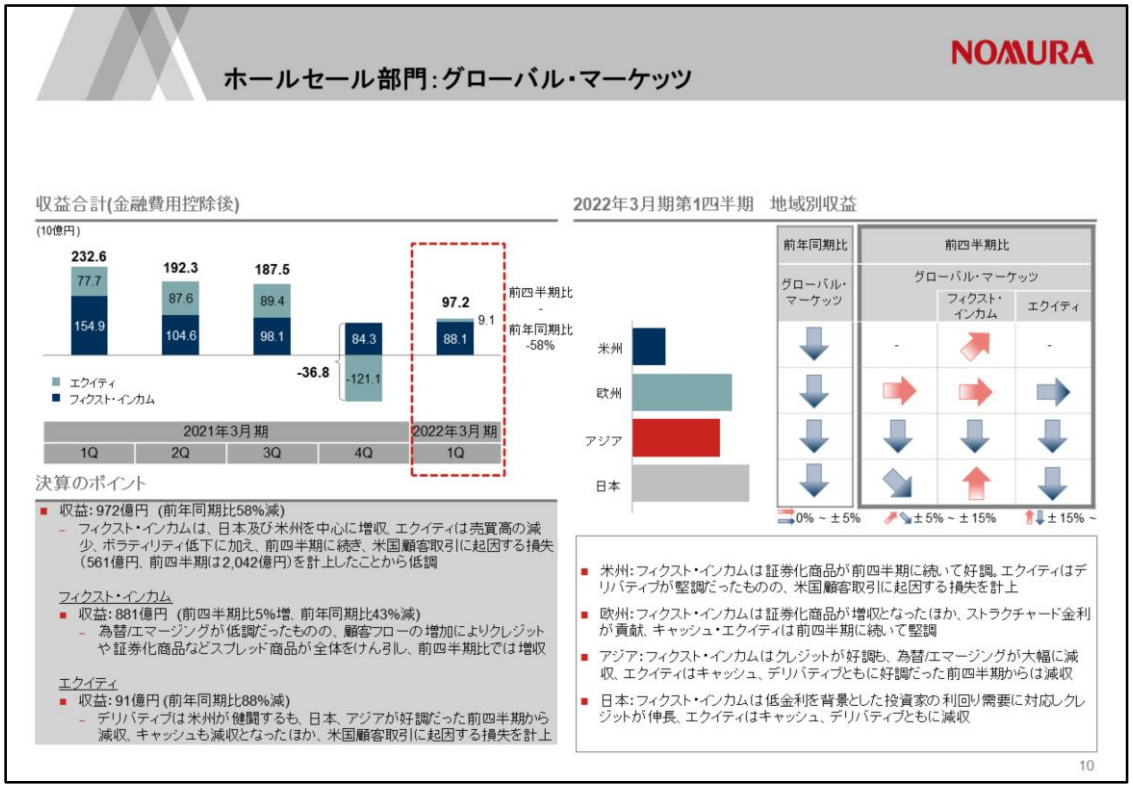
1. *ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したもの。調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計*

9

左上にありますように、収益は1,328億円、税前損益は284億円のマイナスとなりました。冒頭に申し上げました通り、米国顧客との取引に起因する追加損失654億円が大きく影響しています。この654億円のうち、561億円はトレーディング損失としてエクイティ収益に、残る93億円を貸倒引当金として、費用認識しています。

左下の地域別収益にもありますように、米州はこの損失が大きく影響しています。日本とアジアは前期比で減収、一方で、欧州は金利プロダクトを中心に、安定した収益を上げています。

では、ビジネスラインごとに、説明します。10ページをご覧ください。

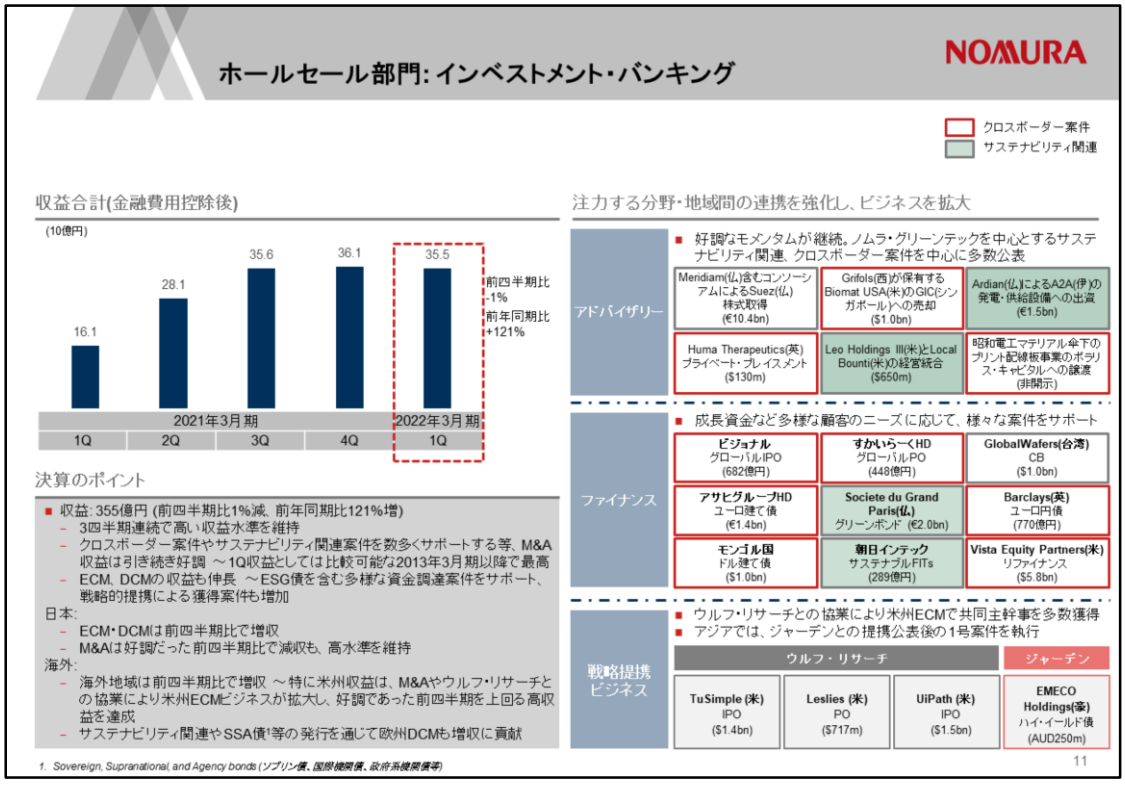


まず、グローバル・マーケッツの収益は972億円と、前期から回復していますが、米国顧客取引に関するトレーディング損失を除くと、8%の減収となりました。

この要因は、ボラティリティの低下や売買高の減少を受けて、エクイティのキャッシュ、デリバティブがスローダウンしたことです。右上のヒートマップにありますように、アジア、日本が下向きの矢印となっています。

一方でフィクスト・インカムの収益は881億円、クレジットや証券化商品と言ったスプレッド・プロダクトが貢献し、増収となりました。右上のヒートマップですが、米州は証券化商品が好調、日本も、イールドに対する需要を捉えてクレジットが増収でした。アジアはクレジットが好調だったものの、為替・エマージングが減速し、下向きの矢印となっています。

続いてインベストメント・バンキングです。11ページをご覧ください。



収益は355億円と、3四半期連続で350億円を超える、高い収益水準となりました。今期もM&Aビジネスが好調で、クロスボーダー案件や、ノムラ・グリーンテックを中心にサステナビリティ関連の案件を多数サポートしました。

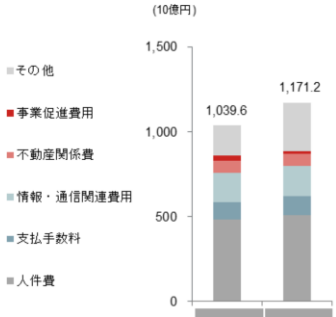
また、ECM、DCMも増収です。代表的な案件を右側のファイナンスのところに記載していますが、今期もさまざまな資金調達をお手伝いしました。右下の戦略的提携も、効果が出始めています。米州では、ウルフ・リサーチとの協業で、共同主幹事の案件を複数獲得しました。今年5月に発表したオーストラリアとニュージーランドにおけるジャーデン・グループとの提携では、早速、第1号案件を執行するなど、順調な滑り出しとなっています。

次にコストについてご説明します。12ページをご覧ください。

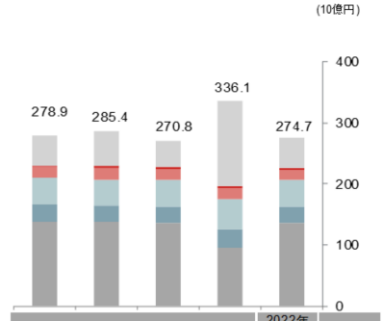
金融費用以外の費用

NOMURA

通期



四半期



	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年3月期 1Q	前四半期比
人件費	479.4	507.9	138.3	137.0	136.8	95.8	**135.6**	**41.6%**
支払手数料	106.1	111.6	28.5	27.7	26.3	29.0	**26.8**	**-7.7%**
情報・通信関連費用	170.3	178.8	43.2	42.6	43.5	49.5	**44.1**	**-11.0%**
不動産関係費	73.0	72.4	17.1	19.1	18.1	18.1	**16.7**	**-7.9%**
事業促進費用	31.9	13.5	2.8	3.6	3.4	3.7	**3.3**	**-10.2%**
その他	178.8	287.0	49.0	55.4	42.6	140.0	**48.2**	**-65.6%**
合計	1,039.6	1,171.2	278.9	285.4	270.8	336.1	**274.7**	**-18.3%**

決算のポイント

- 金融費用以外の費用: 2,747億円 (前四半期比18%減)
  - 人件費(前四半期比42%増)
    - ✓ 業績に応じて賞与引当金が増加
  - 支払手数料(前四半期比8%減)
    - ✓ 取引量低下に応じて支払手数料が減少
  - その他費用(前四半期比66%減)
    - ✓ 米国顧客取引に起因する貸倒引当金の減少(2021年3月期4Q: 416億円、2022年3月期1Q: 93億円)
    - ✓ 前期に計上した関連会社株式の減損損失(477億円)が剥落

12

今期の全社コストは2,747億円と、前期から18%減少しました。
特に、「その他」費用は482億円と、前期から900億円程度減少していますが、これは米国顧客取引に関する貸倒引当が320億円程度減少したこと、そして前期に計上した関連会社株式の減損損失477億円が剥落したためです。

人件費は、賞与引当金を中心に、4割程度、増加しています。

続いて、財務基盤です。13ページをご覧ください。

強固な財務基盤を維持

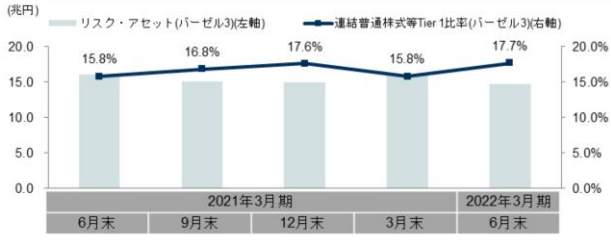
NOMURA

バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

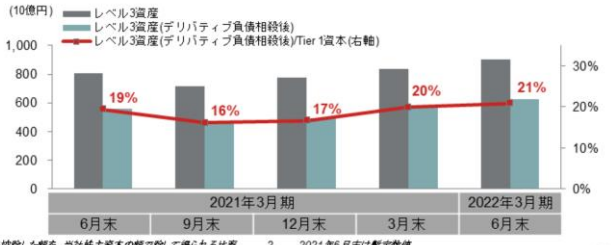
	2021年 3月末	2021年 6月末
■ 資産合計	42.5兆円	41.8兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.7兆円
■ グロス・レバレッジ	15.8倍	15.3倍
調整後レバレッジ[1]	9.8倍	9.4倍
■ レベル3資産[2] (デリバティブ負債相殺後)	0.6兆円	0.6兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.7兆円	6.9兆円

(10億円) バーゼル3ベース	2021年 3月末	2021年 6月末[2]
Tier 1資本	2,841	2,988
Tier 2資本	5	5
総自己資本の額	2,845	2,993
リスク・アセット	15,951	14,709
連結Tier 1 比率	17.8%	20.3%
連結普通株式等Tier 1比率[3]	15.8%	17.7%
連結総自己資本規制比率	17.8%	20.3%
連結レバレッジ比率[4]	5.63%	6.01%
適格流動資産(HQLA)[5]	5.4兆円	5.5兆円
連結流動性カバレッジ比率 (LCR)[5]	192.4%	216.0%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	23.0%	26.0%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	8.24%	8.62%

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率[3]



レベル3資産[2]の推移、Tier 1資本に対する比率

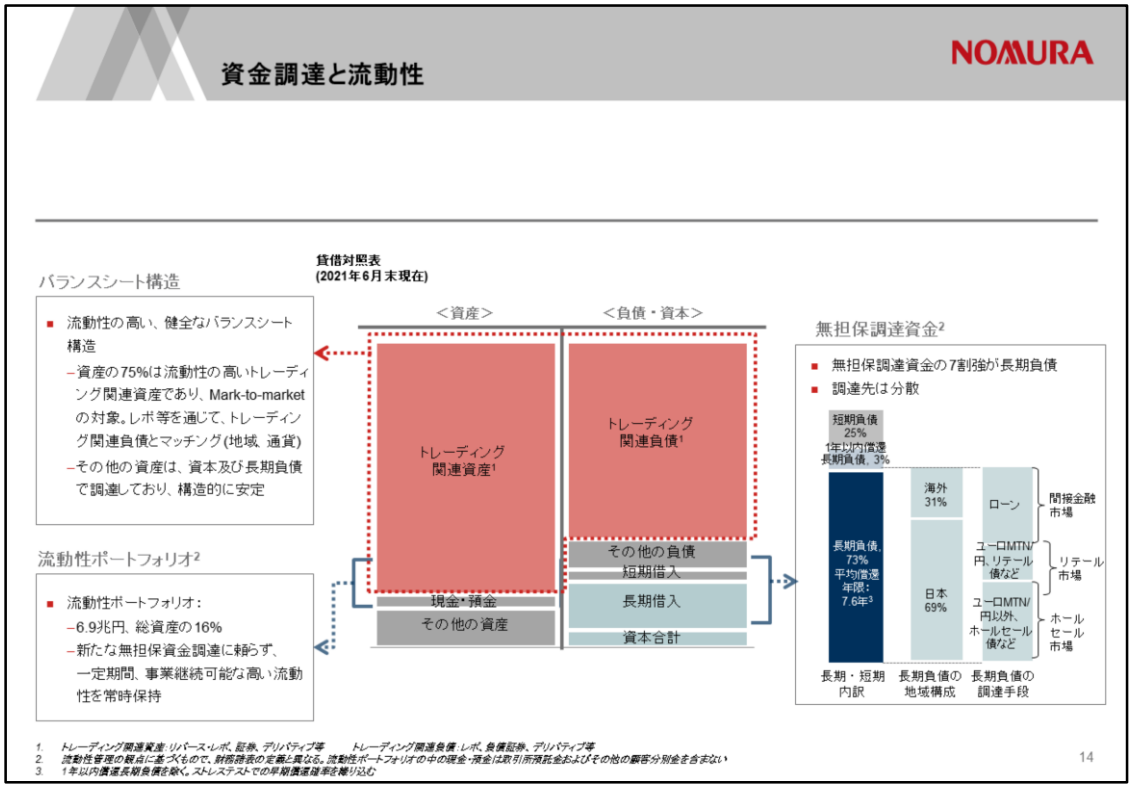


1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売戻条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
2. 2021年6月末は暫定数値
3. 連結普通株式等Tier 1比率:Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
5. 四半期の日次平均の値

13

左下のテーブルにあるTier 1資本は約3兆円と、3月末から1,500億円程度、増加しました。主な要因は、内部留保の増加と、無担保永久社債、いわゆるAT1債の発行です。
一方、リスク・アセットは14.7兆円、3月末から1.2兆円減少しました。ボラティリティの低下やリスク抑制的なポジション運営で、マーケット・リスクが減少したこと、またクレジット・リスクも同様に減少しています。
その結果、6月末のTier 1比率は20.3%、普通株式等Tier 1比率は17.7%と大きく回復しています。

以上、第1四半期決算についてご説明申し上げました。



最後になりますが、今期は、業績だけを見ると、2021年3月期から減速感があるかもしれませんが、実は、随所にポジティブな動きがあった四半期でした。
4月に新設したインベストメント・マネジメント部門は、野村グループがプライベート領域の拡大・強化を進めていく上で重要な役割を担いますが、今期は、プライベート・エクイティの投資先企業が新規上場し、全社利益に大きく貢献しました。
営業部門では、マーケットの影響を受けてブローカレッジ収入は減少しましたが、投信や投資一任は毎月純増し、ストック資産、ストック収入は過去最高でした。ストック収入は部門収益の約3割、年換算ベースで1,000億円規模に拡大しておりまして、収益構造の安定化が進展していると言えます。

7月足元は、感染再拡大によるマクロ経済の不透明感もあって、ややスローな出だしとなっていますが、領域別アプローチを効果的に推進しながら、お客様一人ひとりのニーズにしっかりと向き合っていきたいと思います。
ホールセール部門は、非常に強かった2021年3月期からノーマライズしていますが、グローバル・マーケッツ収益は、パンデミック前の2020年3月期を上回る水準です。インベストメント・バンキングも、M&Aを中心に好調なモメンタムが継続しています。ホールセール部門の税前利益は、米国損失を除くベースで370億円、年換算ベースで1,500億円となっていますので、2023年3月期のKPIに対して、インラインと言って良いでしょう。
足元、変異株によるマクロ経済リスクや流動性の低下で市場参加者の動きが鈍く、特に薄商いの夏場は、ボラティリティが急上昇しやすい時期でもあります。7月に入って、ホールセール部門ではリスク・テイクを慎重に行っており、第1四半期と比較してスローな出だしとなっていますが、先行きについては、悲観していません。
本格的な経済再開の動きやインフレ期待、中銀によるテーパリングの議論など、投資家のポートフォリオ・リバランスを促す材料は豊富だと見ていますし、パンデミックを乗り越えた先の構造変化や、成長機会を追求する動きも期待できます。
昨年、打ち出した「社会課題の解決を通じた持続的成長の実現」という経営ビジョンは変わりません。パブリックに加えて、プライベート領域のサービス拡大にも取組みながら、新しい次元にもチャレンジしていきます。
引き続き、どうぞ、宜しくお願いいたします。

NOMURA

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

NOMURA

連結貸借対照表

(10億円)

	2021年 3月末	2021年 6月末	前期比 増減
資産			
現金・預金	4,165	**3,896**	-269
貸付金および受取債権	4,142	**4,269**	127
担保付契約	16,039	**16,048**	8
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資[1]	15,738	**15,352**	-386
その他の資産[1]	2,432	**2,266**	-166
資産合計	42,516	**41,830**	-686

	2021年 3月末	2021年 6月末	前期比 増減
負債			
短期借入	1,368	**1,500**	132
支払債務および受入預金	4,571	**4,137**	-434
担保付調達	15,134	**14,410**	-724
トレーディング負債	9,473	**9,913**	440
その他の負債	1,239	**950**	-289
長期借入	7,975	**8,115**	140
負債合計	39,760	**39,026**	-734
資本			
当社株主資本合計	2,695	**2,739**	44
非支配持分	62	**65**	4
負債および資本合計	42,516	**41,830**	-686

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク

NOMURA

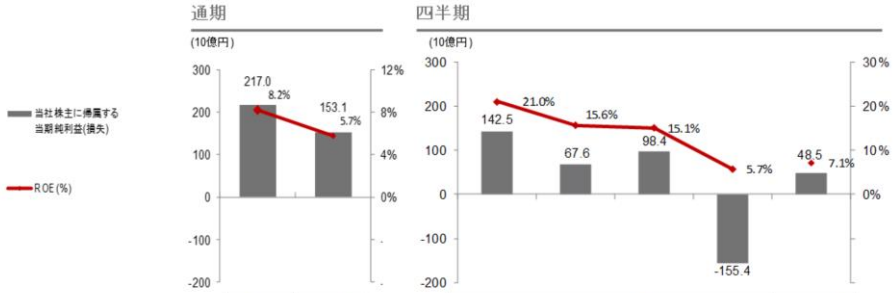
- VaRの前提
  - 信頼水準 ： 99%
  - 保有期間 ： 1日
  - 商品の価格変動等を考慮

- VaRの実績(10億円)
  - 期間 ： 2021.4.1～2021.6.30
  - 最大 ： 89.7
  - 最小 ： 4.8
  - 平均 ： 16.1

(10億円)	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期				2022年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
株式関連	8.9	93.4	1.6	3.4	3.1	93.4	**3.6**
金利関連	22.4	8.6	17.0	12.0	8.5	8.6	**3.8**
為替関連	5.1	4.2	3.5	6.1	4.2	4.2	**2.3**
小計	36.3	106.2	22.1	21.5	15.8	106.2	**9.7**
分散効果	-11.0	-12.8	-10.1	-7.8	-6.1	-12.8	**-3.9**
連結VaR	25.3	93.4	12.0	13.7	9.7	93.4	**5.8**

連結決算概要

NOMURA



	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年3月期 1Q
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9	460.7	369.0	402.1	170.0	**353.3**
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7	181.8	83.6	131.3	-166.1	**78.5**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	217.0	153.1	142.5	67.6	98.4	-155.4	**48.5**
当社株主資本合計	2,653.5	2,694.9	2,779.5	2,731.4	2,793.6	2,694.9	**2,739.2**
ROE(%)[1]	8.2%	5.7%	21.0%	15.6%	15.1%	5.7%	**7.1%**
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	67.76	50.11	46.77	22.13	32.16	-50.77	**16.12**
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)(円)	66.20	48.63	45.65	21.52	31.16	-50.78	**15.59**
1株当たり株主資本(円)	873.26	879.79	909.52	893.25	913.16	879.79	**885.42**

1. *四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出*

連結損益

NOMURA

(10億円)	通期		四半期				
	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期				2022年3月期
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
収益							
委託・投信募集手数料	308.8	376.9	85.5	92.3	96.7	102.4	**82.9**
投資銀行業務手数料	103.2	108.7	10.8	27.0	36.1	34.7	**35.7**
アセットマネジメント業務手数料	238.2	230.0	53.7	57.4	58.6	60.3	**64.0**
トレーディング損益	356.6	310.0	139.1	131.5	136.4	-96.9	**52.0**
プライベート・エクイティ投資関連損益	-0.1	12.7	1.1	1.8	1.4	8.5	**26.0**
金融収益	794.5	356.5	106.5	82.5	89.6	77.8	**64.5**
投資持分証券関連損益	-14.7	14.1	3.5	1.9	3.5	5.1	**3.5**
その他	166.0	208.3	113.9	24.9	33.5	36.0	**76.6**
収益合計	1,952.5	1,617.2	514.0	419.3	455.9	228.0	**405.2**
金融費用	664.7	215.4	53.3	50.3	53.8	57.9	**51.9**
収益合計(金融費用控除後)	1,287.8	1,401.9	460.7	369.0	402.1	170.0	**353.3**
金融費用以外の費用	1,039.6	1,171.2	278.9	285.4	270.8	336.1	**274.7**
税引前当期純利益(損失)	248.3	230.7	181.8	83.6	131.3	-166.1	**78.5**
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	217.0	153.1	142.5	67.6	98.4	-155.4	**48.5**

連結決算：主な収益の内訳

NOMURA

	(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年3月期 1Q
委託・投信募集手数料	委託手数料-株式	196.5	262.3	62.9	61.0	65.5	72.8	**58.2**
	委託手数料-株式以外	14.4	14.3	4.3	2.9	3.4	3.6	**3.7**
	投信募集手数料	66.7	68.8	14.1	19.3	18.1	17.4	**14.4**
	その他手数料	31.2	31.6	4.2	9.1	9.6	8.6	**6.6**
	合計	308.8	376.9	85.5	92.3	96.7	102.4	**82.9**
投資銀行業務手数料	株式	14.0	30.6	1.5	10.5	10.4	8.2	**10.0**
	債券	25.5	23.1	3.3	5.7	6.4	7.7	**7.3**
	M&A・財務コンサルティングフィー	41.6	37.8	4.7	6.7	13.7	12.6	**13.1**
	その他	22.1	17.2	1.2	4.1	5.6	6.2	**5.3**
	合計	103.2	108.7	10.8	27.0	36.1	34.7	**35.7**
アセットマネジメント業務手数料	アセットマネジメントフィー	159.5	150.2	35.2	37.6	37.2	40.2	**40.6**
	アセット残高報酬	62.6	63.2	14.5	15.7	17.2	15.8	**18.9**
	カストディアルフィー	16.1	16.6	3.9	4.1	4.2	4.4	**4.6**
	合計	238.2	230.0	53.7	57.4	58.6	60.3	**64.0**

連結決算：セグメント情報と地域別情報　税前利益(損失)

NOMURA

連結決算数値とセグメント数値間の調整：税前利益(損失)[1]

(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年3月期 1Q
営業部門	49.4	92.3	15.1	22.8	28.3	26.1	**19.0**
インベストメント・マネジメント部門	33.6	91.0	22.2	12.1	21.5	35.2	**44.9**
ホールセール部門	92.2	64.3	87.9	65.5	76.9	-165.9	**-28.4**
3セグメント合計税前利益	175.2	247.6	125.1	100.4	126.7	-104.5	**35.6**
その他	94.4	-28.5	54.4	-18.7	2.0	-66.2	**39.6**
セグメント合計税前利益	269.6	219.1	179.5	81.7	128.7	-170.7	**75.2**
営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	-21.3	11.5	2.3	2.0	2.6	4.6	**3.4**
税前利益(損失)	248.3	230.7	181.8	83.6	131.3	-166.1	**78.5**

地域別情報：税前利益(損失)[2]

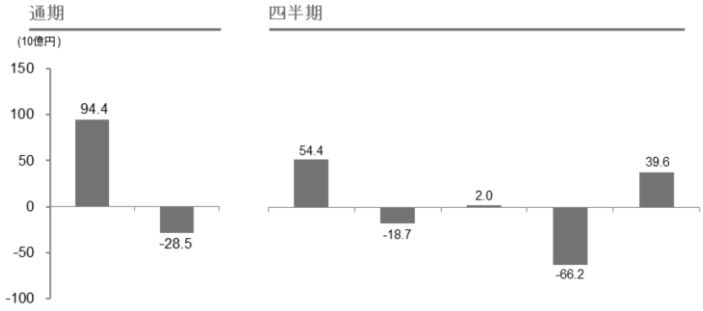
(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年3月期 1Q
米　州	7.4	-77.0	40.0	39.2	47.6	-203.7	**-36.6**
欧　州	-14.1	14.3	15.0	-8.4	-2.1	9.8	**-5.3**
アジア・オセアニア	19.8	49.2	9.2	12.7	14.0	13.2	**6.6**
海外合計	13.1	-13.5	64.2	43.4	59.5	-180.6	**-35.3**
日本	235.2	244.1	117.6	40.2	71.8	14.5	**113.8**
税前利益(損失)	248.3	230.7	181.8	83.6	131.3	-166.1	**78.5**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載（但し当第1四半期の数値は速報値）。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

NOMURA

税前利益(損失)[1]



	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 1Q	2021年3月期 2Q	2021年3月期 3Q	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q
経済的ヘッジ取引に関連する損益	17.5	-11.5	5.6	-5.0	1.4	-13.5	**3.4**
営業目的で保有する投資持分証券の実現損益	6.6	1.7	0.7	0.1	0.7	0.2	**0.2**
関連会社損益の持分額	35.0	-16.4	6.6	5.3	10.4	-38.7	**9.6**
本社勘定	-22.2	5.0	45.1	-16.0	-15.1	-9.1	**-9.3**
その他	57.5	-7.3	-3.6	-3.1	4.5	-5.2	**35.6**
税前利益(損失)	94.4	-28.5	54.4	-18.7	2.0	-66.2	**39.6**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門関連データ(1)

NOMURA

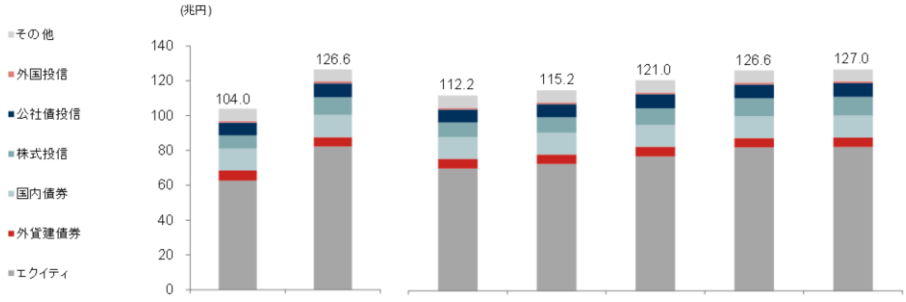
(10億円)	通期		四半期						
	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期				2022年3月期	前四半期比	前年同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
委託・投信募集手数料	153.2	187.7	40.8	46.6	49.3	51.0	**38.6**	**-24.4%**	**-5.5%**
うち株式委託手数料	61.2	92.6	21.7	20.2	24.8	25.9	**17.8**	**-31.2%**	**-18.1%**
うち投資信託募集手数料	66.9	68.4	13.9	19.6	18.9	16.0	**14.4**	**-10.0%**	**3.2%**
販売報酬	56.8	58.4	14.0	14.4	15.8	14.1	**11.6**	**-18.1%**	**-17.1%**
投資銀行業務手数料等	23.2	20.4	2.5	6.8	6.1	5.0	**4.6**	**-7.2%**	**83.6%**
投資信託残高報酬等	92.1	89.0	20.6	21.8	22.7	24.0	**26.2**	**9.5%**	**27.4%**
純金融収益等	11.1	13.4	3.2	3.1	4.4	2.7	**4.0**	**46.3%**	**25.1%**
収益合計(金融費用控除後)	336.4	368.8	81.1	92.8	98.2	96.8	**85.0**	**-12.2%**	**4.8%**
金融費用以外の費用	286.9	276.5	66.0	70.0	69.8	70.7	**66.0**	**-6.6%**	**-0.1%**
税前利益	49.4	92.3	15.1	22.8	28.3	26.1	**19.0**	**-27.2%**	**26.2%**
国内投信販売金額[1]	2,932.1	2,965.5	616.7	799.8	782.0	767.0	**634.5**	**-17.3%**	**2.9%**
株式投信	2,519.3	2,647.3	533.9	718.8	696.4	698.2	**588.1**	**-15.8%**	**10.2%**
外国投信	412.8	318.2	82.8	81.0	85.6	68.7	**46.4**	**-32.4%**	**-43.9%**
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,453.7	3,610.2	3,465.5	3,506.9	3,560.7	3,610.2	**3,661.3**	**1.4%**	**5.6%**
個人向け国債販売額(約定ベース)	1,146.9	486.6	5.1	135.0	177.3	169.2	**159.7**	**-5.6%**	**31.3x**
リテール外債販売額	841.4	728.3	144.8	161.8	185.7	236.0	**170.2**	**-27.9%**	**17.5%**

1. *旧ネット&コールを含む*

営業部門関連データ(2)

NOMURA

営業部門顧客資産残高



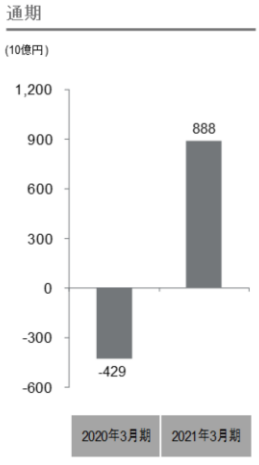
	2020年3月期 3月末	2021年3月期 3月末	2021年3月期 6月末	2021年3月期 9月末	2021年3月期 12月末	2021年3月期 3月末	2022年3月期 6月末
エクイティ	62.7	82.3	70.2	72.8	77.2	82.3	**82.6**
外貨建債券	5.8	5.4	5.6	5.5	5.5	5.4	**5.3**
国内債券[1]	12.6	12.7	12.4	12.5	12.5	12.7	**12.6**
株式投信	7.6	10.2	8.5	9.0	9.7	10.2	**10.9**
公社債投信	7.2	8.0	7.4	7.5	8.0	8.0	**7.8**
外国投信	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	1.1	**1.1**
その他[2]	7.0	6.9	7.0	6.9	7.1	6.9	**6.7**
合計	104.0	126.6	112.2	115.2	121.0	126.6	**127.0**

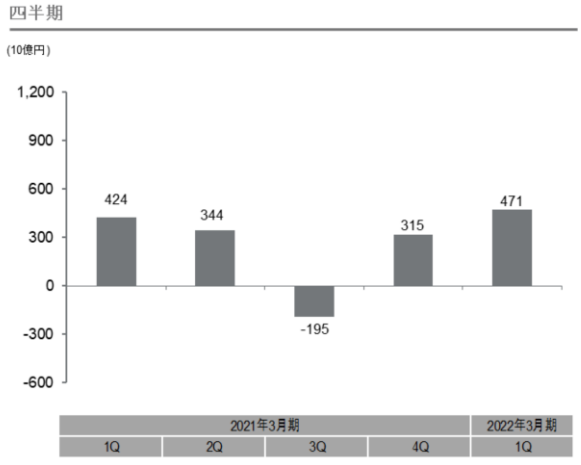
1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

NOMURA

現金本券差引[1]





1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

NOMURA

口座数

(千口座)	2020年3月期 3月末	2021年3月期 3月末	2021年3月期 6月末	2021年3月期 9月末	2021年3月期 12月末	2021年3月期 3月末	2022年3月期 6月末
残あり顧客口座数	5,319	5,329	5,323	5,323	5,333	5,329	**5,348**
株式保有口座数	2,920	2,927	2,935	2,952	2,939	2,927	**2,924**
NISA開設口座数(累計)[1]	1,737	1,791	1,746	1,753	1,761	1,791	**1,820**
オンラインサービス口座数	4,703	4,895	4,732	4,766	4,818	4,895	**4,966**

個人新規開設口座数・IT比率[2]

(千口座)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 1Q	四半期 2021年3月期 2Q	四半期 2021年3月期 3Q	四半期 2021年3月期 4Q	四半期 2022年3月期 1Q
個人新規開設口座数	203	203	43	48	51	62	**51**
IT比率[2]							
売買件数ベース	79%	80%	81%	80%	78%	81%	**82%**
売買金額ベース	54%	53%	55%	51%	50%	54%	**58%**

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、旧ホームトレードを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

NOMURA

(10億円)	通期[1]		四半期[1]						
	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期				2022年3月期	前四半期比	前年同期比
			1Q	2Q	3Q	4Q	1Q		
事業収益	121.5	111.9	26.0	27.3	28.8	29.9	**28.0**	**-6.2%**	**7.7%**
投資損益	-13.6	51.2	13.6	2.8	10.6	24.2	**35.5**	**46.7%**	**159.8%**
収益合計(金融費用控除後)	107.9	163.1	39.7	30.1	39.4	54.0	**63.5**	**17.5%**	**60.0%**
金融費用以外の費用	74.4	72.1	17.5	18.0	17.8	18.8	**18.6**	**-1.1%**	**6.1%**
税前利益(損失)	33.6	91.0	22.2	12.1	21.5	35.2	**44.9**	**27.4%**	**102.6%**

運用資産残高 – 会社別

(兆円)	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期				2022年3月期
	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末
野村アセットマネジメント	50.6	66.2	55.8	57.0	62.7	66.2	**67.3**
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント他	2.5	3.3	2.9	3.1	3.2	3.3	**3.5**
運用資産残高(グロス)[2]	53.2	69.5	58.7	60.1	65.9	69.5	**70.8**
グループ会社間の重複資産	3.9	4.8	4.3	4.4	4.6	4.8	**5.0**
運用資産残高(ネット)[3]	49.3	64.7	54.5	55.7	61.2	64.7	**65.8**

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産並びに野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーにおける第三者による投資顧問の合計
3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

NOMURA

資金流出入－ビジネス別[1]

(10億円)

	通期		四半期				
	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期 1Q	2021年3月期 2Q	2021年3月期 3Q	2021年3月期 4Q	2022年3月期 1Q
投資信託ビジネス	1,788	2,753	1,210	563	588	393	**346**
うちETF	2,133	2,241	1,153	618	203	268	**344**
投資顧問・海外ビジネス他	302	-883	-163	-633	678	-765	**128**
資金流出入 合計	2,090	1,870	1,047	-70	1,266	-373	**474**

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア[2]

(兆円)

	2020年3月期 3月末	2021年3月期 3月末	2021年3月期 6月末	2021年3月期 9月末	2021年3月期 12月末	2021年3月期 3月末	2022年3月期 6月末
国内公募投信残高							
マーケット	106.4	151.0	120.2	126.5	139.4	151.0	**156.7**
野村アセットマネジメントシェア	28%	28%	28%	28%	28%	28%	**27%**
国内公募株式投信残高							
マーケット	93.9	136.2	107.3	113.5	125.2	136.2	**142.2**
野村アセットマネジメントシェア	26%	26%	27%	26%	27%	26%	**26%**
国内公募公社債投信残高							
マーケット	12.5	14.8	12.9	13.0	14.3	14.8	**14.5**
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	**44%**
ETF残高							
マーケット	37.6	60.6	45.1	47.9	54.8	60.6	**61.2**
野村アセットマネジメントシェア	45%	44%	45%	45%	45%	44%	**44%**

1. *運用資産残高(ネット)に基づく資金流出入*　2. *出所:投資信託協会*

ホールセール部門関連データ

NOMURA

(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	248.7	220.3	223.1	-0.8	**132.8**	-	**-46.6%**
金融費用以外の費用	556.4	627.1	160.8	154.8	146.3	165.2	**161.1**	**-2.4%**	**0.2%**
税前利益(損失)	92.2	64.3	87.9	65.5	76.9	-165.9	**-28.4**	-	-

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期 2020年3月期	通期 2021年3月期	四半期 2021年3月期 1Q	2Q	3Q	4Q	2022年3月期 1Q	前四半期比	前年同期比
フィクスト・インカム	337.5	441.9	154.9	104.6	98.1	84.3	**88.1**	**4.6%**	**-43.1%**
エクイティ	225.4	133.6	77.7	87.6	89.4	-121.1	**9.1**	-	**-88.3%**
グローバル・マーケッツ	562.9	575.5	232.6	192.3	187.5	-36.8	**97.2**	-	**-58.2%**
インベストメント・バンキング	85.7	115.8	16.1	28.1	35.6	36.1	**35.5**	**-1.5%**	**121.0%**
収益合計(金融費用控除後)	648.6	691.4	248.7	220.3	223.1	-0.8	**132.8**	-	**-46.6%**

人員数

NOMURA

	2020年3月期 3月末	2021年3月期 3月末	2021年3月期 6月末	2021年3月期 9月末	2021年3月期 12月末	2021年3月期 3月末	2022年3月期 6月末
日本	15,748	15,330	16,069	15,807	15,701	15,330	**15,556**
欧州	2,691	2,769	2,728	2,765	2,751	2,769	**2,779**
米州	2,120	2,152	2,164	2,157	2,158	2,152	**2,116**
アジア・オセアニア[1]	6,070	6,151	6,118	6,140	6,146	6,151	**6,196**
合計	26,629	26,402	27,079	26,869	26,756	26,402	**26,647**

1. *インド(ボワイ・オフィス)を含む*

Disclaimer

NOMURA

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2022年3月期第1四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したものですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報（「将来予測」）を含む場合があり、また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。 実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト（https://www.nomura.com）、EDINET（https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/）または米国証券取引委員会（SEC）ウェブサイト（https://www.sec.gov）に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

NOMURA

Nomura Holdings, Inc.
www.nomura.com/jp/